

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は、電気機械器具を研究開発、製造販売している。 2017年3月現在、大阪府内には30拠点ある。うちエネルギー管理指定工場等が9拠点で、主に本社機能と研究開発を行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間															
平成	27	年	4	月	1	日	～	平成	30	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	178,405 t-CO ₂	195,121 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	193,562 t-CO ₂	212,530 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	-0.3 %	3.2 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-2.1 %	2.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

<p style="text-align: center;">温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産高)</p> <p style="text-align: center;">(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)</p> <p>大阪府の「届出の手引き」に基づき複数の原単位分母を生産額に換算する。 基準とするCNS社北門真の原単位=生産金額÷排出量=0.144億円/t-CO₂ 非製造(主な拠点以外)の原単位=床面積÷排出量=27.395m²/t-CO₂ 両原単位の換算値0.005億円/m²を使用し、m²から生産額を算出する。</p>

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度に引き続き各拠点で高効率機器への更新等の施策を実施し、温室効果ガス削減対策を実施した。一部拠点での増産等により、結果として総排出量は増加したが、原単位は3.2%削減できた。現時点で目標水準に達しているが、生産減等で原単位が悪化する可能性もあるため、引き続き削減施策を推進してまいります。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・カンパニー、工場毎に環境保護推進組織を設置し、全社モノづくり環境情報共有会等を通じて地球温暖化防止に取り組んでいる。 ・ISO14001を認証取得し、温暖化防止対策はじめ環境活動の徹底を図っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	CNS社 北門真	コード(1216) 高効率の空調機に更新	GHP機器更新による省エネを行う。<H28年度12t-CO2削減/年>	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	CNS社 北門真	コード(1218) 高効率照明器具に更新	高効率照明器具(LED照明器具)に更新する。(▲6t/年)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	AIS社 守口地区	コード(1218) 高効率照明器具に更新	省エネ効果の高いLED照明器具に更新する。(H.28年度実績:▲39t/年)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	AIS社 守口地区	コード(1216) 高効率の空調機に更新	効率の低い空調設備を省エネ効果の高い空調設備へ更新する。(H.28年度実績:▲110t/年)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	AIS社 住之江地区	コード(1126) 空調風量適正化	生産に使用する空調風量を低減し電力を削減する(▲150t-CO2/年)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	AIS社 住之江地区	コード(1112) 適正管理・運用の実施	24年度より実施の冷凍空調設備の熱交換洗浄による効率改善および定期的な整備による電力量削減を27年度以降も継続実施する(▲225t/年)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	AIS社 門真	コード(1216) 高効率の空調機に更新	吸気式の冷温水器からEHP、GHPに更新する(年間CO2削減効果8.6t)→平成27年度に実施済(12.9トン)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	AIS社 門真	コード(1218) 高効率照明器具に更新	直轄部門の蛍光灯をLED照明に更新(年間CO2削減効果64.0t)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	AIS社 モータ大東地区	コード(1218) 高効率照明器具に更新	蛍光灯からLED照明に更新442台(年間16t-CO2を削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	AIS社 モータ大東地区	コード(1215) エアコンプレッサの更新	コンプレッサ電力量削減設備の更新:37→11KW(年間10t-CO2を削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	ES社 門真地区	コード(1216) 老朽化空調設備の更新	構内にて更新時期にきている空調熱源設備を、高効率タイプに更新。(355t-CO2/年の削減見込)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

12	レ	GHG排出	E S 社 門 真地区	コード (1218) 高効率照明へ の更新	蛍光灯をLED照明に置き換え更新。 (63-CO2/年の削減見込)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	生産技術本 部	コード (1216) 空調設備の更 新	省エネ効果の高い空調機器への更新(年 間7.5t-CO2を削減)。平成27年度実績 (9.4t/年)。平成28年度実績 (30.2t/ 年)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	生産技術本 部	コード (1215) エアコンプレッ サラーの更新	老朽化したエアコンプレッサー1台を 平成29年度までに更新。(年間16t-CO2を 削減)。平成28年5月更新(実績32t/ 年)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	先端研究本 部 本社地 区	コード (1126) 照明設備の高 効率化	照明設備の高効率化(原油換算15kL 削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	先端研究本 部 本社地 区	コード (1122) 空調システム の改善	空調システムの改善(原油換算30kL 削減) (旧型エアコンから最新型エアコンへの 更新等)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	先端研究本 部 西門真	コード (1299) 圧力制御機器 導入	コンプレッサー台数制御(年間30t-CO2 削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	先端研究本 部 西門真	コード (1218) 高効率照明へ の更新	照明器具LED化(年間10t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	本社	コード (5221) 空調熱源設備 の更新	省エネ効果の高い空調熱源設備へ更新す る。(170t-CO2削減/年)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
20	レ	GHG排出	ツイン21 OBPパナ ソニックタ ワー	コード (1113) 空調の効率的 な運営	月2回以上部門(フロア)単位で定時退 社日を設け、その日の残業時空調を停止 する。(年間12t-CO2削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
21	レ	GHG排出	人材開発カ ンパニー	コード (1216) 空調機の更新 2.9t-co2年 削減	空調設備の高効率機器への更新 (年間0.4t-CO2の削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
22	レ	GHG排出	A I S 社 門真	コード (5221) 高効率(最新) のトランス に更新	トランスを更新する。(年間CO2削減効 果 5.2t)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業場	コード (2114) 車両の維持管 理	日常点検・整備に関するマニュアル作 成・教育・訓練の実施。日々の始業点 検・定期点検の完全実施。運転日報の作 成。 (継続実施中)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業場	コード (2112) 情報化の推進	燃費等の記録管理。ETCの導入。 (継続実施中)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全事業場	コード (2123) エコドライブ の実施	空ぶかし、急発進・急加速運転等の削 減。アイドリングストップの徹底。 (継続実施中)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

4	レ	GHG排出	全事業場の 物流部門	コード(2126) 輸送距離の削減	1.顧客直送化による輸送距離削減 2.配送ルートの見直しによる輸送距離削減 3.物流拠点の変更による輸送距離削減 4.海外持帰り品の市場最寄複数港降しによる輸送距離削減(継続実施中) 5.横持ち輸送、在庫拠点間の輸送廃止、削減	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全事業場の 物流部門	コード(2125) 輸送手段の変更	1.トラック輸送から鉄道や船舶輸送に切り替える (継続実施中)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
6	レ	GHG排出	全事業場の 物流部門	コード(2127) トラック台数の削減	1.製品及び梱包仕様変更による積載率向上 2.積合わせ製品の工夫による積載率向上 3.複数拠点での積合わせ、積み降ろしによるトラック台数削減 4.大型トラックの活用によるトラック台数の削減(継続実施中) 5.他の荷主との共同輸送による積載率向上	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
7	レ	GHG排出	全事業場	コード(2121) 大型天然ガス車(市販車)の新規導入等	1.物流事業者との連携による天然ガス車等の導入	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>1. 「グリーンプラン2018」を軸に、取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の当社が達成すべき目標とそのための行動「グリーンプラン2018」を策定。CO2削減、資源循環を中心に、水、化学物質、生物多様性の分野での取り組みを推進。CO2削減では、生産活動と商品使用による自社CO2削減努力指標「CO2削減貢献量」の最大化、物流CO2原単位の削減、工場の省エネ支援サービス事業の展開に取り組んでいる。
<p>2. 国内、海外工場の省エネ人材育成取組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各工場からの優秀な省エネ事例を選出し、表彰するコンペティション制度を実施。 ・2010年度から現場での省エネ診断能力を問う競技を開催し、第一戦で省エネ活動を実践する人材の育成を加速。 ・一般社員向けに、社員として必要な環境課題への対応スキルやその精神を育成するための社内競技も開催。2011年からは中国においても実施。
<p>3. 市民レベル、地域に根ざす取組み・購入先様との協同取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビオトープ活用による、地域の生物多様性保全への貢献：ES社門真地区では、2009年に生物が生息しやすい緑地を目指して構内にビオトープを設置。2012年6月からは希少な生物種の保全活動も実施中。里山保全活動も実施。 ・グリーン調達方針を策定し、購入先様の事業活動領域での環境負荷低減を要請。当社と購入先様と協働で、環境負荷低減と合理化成果獲得の両立を目指し、事例の共有、優秀事例の表彰等を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	氏名	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 代表取締役社長 石井 誠
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		① 情報システムに係わるインテグレーション業務全般 ② コンピュータシステムの管理・運営（アウトソーシング事業） ③ コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売・賃貸 ④ 情報ネットワークサービスおよび情報通信機器関連の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,244 t-CO ₂	9,943 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,024 t-CO ₂	11,663 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.8 %	15.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.9 %	15.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (年度平均のOS数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

当社で継続的に実施中の対策により事業拡大に比べエネルギー消費増加が抑えられている為、改善されている。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ推進体制を強固にするためEMS委員会を編成している。エネルギー管理統括者として当社総エネルギー消費の約9割を占めるデータセンターを管轄するインフラ事業担当の常務取締役を選任し、エネルギー管理企画推進者も同じくデータセンターの運用責任者から選任している。EMS委員会のミッションは、省エネ推進に関して全社規模での中長期計画および年度計画の作成とその積極的推進および達成状況のチェック・報告及び環境に関する一切のマネジメントを推進することである。

エネルギー管理方針として、エネルギー消費量の大きいデータセンター部分と事務所部分とに分けて適切な原単位を設定・管理し、省エネ推進施策を打っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	門真DC 大阪中央DC	コード(1113) 空調機運転調整	空調機の運転調整(一部停止/温度設定変更)による稼働電力の削減、稼働台数3台減(継続)5千kwh/年 空調用冷却水潤滑剤投入によるロス削減、ホットアイル・コールドアイル分離による空調効率化	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	門真DC	コード(1113) 新規導入場 サーバー仮想化	新規導入サーバーの仮想化による効率化(増加抑制継続)	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	門真DC	コード(1124) 高効率CVCFでの変換電力ロス削減	高効率CVCF運用による電力変換ロス削減(850kwh出力、変換効率92%稼働、5%効率化分46kwh・24時間405千kwh/年効率化)	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 照明設備の改善	インバータタイプの照明設備への改善及び(主としてマシンルーム・高所)LED照明の導入、人間関知センサーの設置、照明の間引き	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市外島町5-55	氏名	パナソニック健康保険組合 理事長 佐藤 基嗣
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に健康保険業務と病院・診療所（健康管理センター）・老健施設の運営を行っており、他に作業環境測定施設、保養所、看護学校の運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,764 t-CO ₂	6,690 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,441 t-CO ₂	7,430 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%	0%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3%	3.4%	1.1%	0%
削減率(平準化補正ベース)		—%	3.5%	0.2%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(空調面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成28年度の温室効果ガスの削減状況は、削減目標3.3%を下回る前年度比1.1%の削減となった。下回った要因として夏は暑く、冬が寒かったことによりガスの使用量が増加した為と、リゾート施設では来客数が増加して稼働率が上昇し電気、ガスともに使用量が増加したと思われる。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

専務理事を委員長とするCO2排出量削減推進委員会を継続し、次の活動を実施する。

1. 環境ECOプロジェクト会議を実施し省エネ活動の推進や意識の向上を図る。
2. 省エネパトロールの実施（空調温度の適正化）とクールビズとウォームビズの取組み。
3. 省エネ、省資源のポスター掲示や環境ボランティアの紹介

平準化対策として、最大需要電力を予知できる機器の導入や、中央監視盤による適切な空調機の管理を実施する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業 所	コード (1113) 空気調和設備 の運用化改善	空調温度の適正化（冷房28℃、暖房 20℃）	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	松下記念病 院	コード (1113) 中央監視盤の 更新による空 調管理向上	中央監視盤の更新に伴い、各エリアの 空調管理が向上する。	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	松下記念病 院	コード (1215) 高効率照明器 具の更新	点灯時間の多い場所などの照明器具をLED 照明に更新（CO2削減 12.7 t）	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	松下記念病 院	コード (1216) 空気調和設備 の更新	老朽化した空調機を高効率空気調和 設備に更新する。（CO2削減 16t）	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	松下記念病 院 はーとぴあ	コード (1113) 最大需用電力 を予知する機 器を導入	e-cutコントローラーを導入し最大需要 電力を予知する機器を導入	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	パナソニック健康保険 組合	コード (2123) 急発進、急加 速等の抑制	社用車等の運転に際しエコドライブを 実行し燃料の使用量を削減する。 (年間削減量 0.07 t-CO2)	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	パナソニック健康保険 組合	コード (2113) ガソリン使用 量の管理	燃料の使用管理を徹底し運転者の省エネ 意識の高揚を図る。 (年間削減量 0.07 t-CO2)	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	パナソニック健康保険 組合	コード (2122) 公共交通機関 を利用	社用車の使用を控え、鉄道、バスなどの 公共交通機関を利用する。 (年間削減量 0.07 t-CO2)	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者住所		大阪府豊中市稲津町 3丁目1番1号	氏名		パナソニック スマートファクトリーソリューションズ株式会社 代表取締役社長 青田 広幸
特定事業者の主たる業種			29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、汎用溶接機、アーク溶接ロボット、レーザ加工機等の製造・販売を行っている。工場は、大阪府豊中市に1工場、その他国内1工場、海外（中国・インド）2工場ある。又、営業所は、国内14ヶ所あり、大阪府では、1ヶ所あるが大阪府豊中市の工場内にある。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,641 t-CO ₂	2,951 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,232 t-CO ₂	3,619 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-0.5 %	30.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-3.1 %	24.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度(27年度)の温室効果ガスの排出量は基準年度(26年度)に比べ121 t (2.6%)削減したが、生産額が9.9億円(3%)減少した為に、原単位ベースでは削減率-0.5%と増加した。 第2年度(28年度)につきましては社内組織変更により一部の組織が別法人に異動となった為に、原単位ベースで削減率29.9%と大幅に削減されました。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・ ISO14001を認証取得しており、環境マネジメントシステムにおける省エネ活動の運用組織としてグリーンファクトリー委員会を設けております。同委員会の活動として温室効果ガス及び人工排熱削減に取り組んでまいります。</p>
<p>・ パナソニックグループの環境活動の一環として毎年CO2削減3ヵ年計画を策定しています。毎月、計画の進捗を確認し、活動や施策の有効性をチェック、必要に応じて是正を実施し目標達成に取り組めます。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	パナソニック溶接システム(株)	コード(5111) 高効率エアコンの導入	旧型エアコンを省エネ効果の高いガスヒートポンプ式エアコンに更新する。 (年間2.2 t-CO2を削減)	27年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	パナソニック溶接システム(株)	コード(1218) LED照明の導入	2号棟2Fフロアの照明をLED照明に更新する。(年間13.1 t-CO2を削減)	27年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3		GHG排出	パナソニック溶接システム(株)	コード(5221) 高効率キュービクル導入	2号棟キュービクルを高効率型に更新する。(年間3.1 t-CO2を削減)	28年度 ～ 0年度
		人工排熱				
		平準化				
4		GHG排出	パナソニック溶接システム(株)	コード(1112) 事業所内電力モニタの高精度化	事業所内での電力量モニタを細分化し無駄を抽出し不要電力の削減につなげる。	28年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
5		GHG排出	パナソニック溶接システム(株)	コード(5111) エアコンの更新	旧型エアコンを省エネ型新型エアコンへ逐次更新する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
6		GHG排出	パナソニック溶接システム(株)	コード(1218) LED照明の導入	蛍光灯照明をLED照明に逐次更新する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
7		GHG排出	パナソニックスマートファクトリーソリューション	コード(1216) エアコンの更新	旧型エアコンを省エネ型新型エアコンへ逐次更新する。	29年度 ～ 0年度
		人工排熱				
		平準化				
8		GHG排出	パナソニックスマートファクトリーソリューション	コード(1218) LED照明の導入	蛍光灯照明をLED照明に逐次更新する。	29年度 ～ 0年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

--	--	--	--	--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市幸町一番一号	氏名	パナソニックライティングデバイス株式会社 代表取締役社長 松岡 泉
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		(1) 電球、蛍光灯、高輝度放電等の照明用光源に関する開発、製造、販売 (2) プロジェクター用光源・システム、フィラメント、電極等の照明用デバイスに関する開発、製造、販売 (3) タングステン等の金属・ガラス材料、および波長制御技術を活用した非照明用デバイスに関する開発、製造、販売 (4) 上記に付帯または関連する一切の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	28,685 t-CO ₂	25,352 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,702 t-CO ₂	27,041 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	7.6 %	11.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.9 %	12 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・生産量の減少に伴いエネルギー使用量(=GHG)も減少した。 ・削減対策の一部が前倒しで実施できたため、その効果が刈り取れた。 	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内の環境保護組織の中に省エネルギー担当を設け、温室効果ガス排出抑制に向けた活動を推進 ・ 定期的に進捗報告会を開催し、温室効果ガス排出抑制に向けた情報の発信、共有及び取り組みを行う
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	パナソニック ライ テック デバイス (株)	コード (1215) 高効率機器の 導入	B-6棟、B-7棟電気室変圧器の高効率 アモルファス変圧器へ更新(年間18 t - CO2を削減) ※H27年6月実施済み	27 年度
		人工排熱				28 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	パナソニック ライ テック デバイス (株)	コード (1299) 非燃焼方式へ の変更	酢酸ブチル排ガス処理の処理方法を触媒燃 焼式から吸着式に変更(年間126 t -CO2を 削減)	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	パナソニック ライ テック デバイス (株)	コード (1212) 分散配置、熱 輸送放熱面積 低減	蒸気供給方法の見直し(中央セントラル供給 から消費箇所ローカル設置供給へ変更)(年 間82 t -CO2を削減) ※H28年2月実施済み	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	パナソニック ライ テック デバイス (株)	コード (1199) 集約による効 率化	食堂・厨房施設を2箇所から1箇所へ集約 (年間183 t -CO2を削減) ※H28年1月実施済み	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	パナソニック ライ テック デバイス (株)	コード (1212) 蒸気利用の廃 止	南敷地蒸気レス化(蒸気使用設備の廃止及び 熱源転換)(年間221 t -CO2を削減) ※蒸気使用設備の一部廃止はH28年1月実施済 み	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市服部南町3-5-12	氏名	阪急タクシー株式会社 代表取締役社長 鈴木雅司
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主としてタクシーによる一般乗用旅客自動車運送事業。 保有車両数は全社で575両、大阪府内では241両を配置し営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,466 t-CO ₂	4,390 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,513 t-CO ₂	4,425 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-2 %	1.8 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2.3 %	2 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・前年度より待機時間が増加 ・アイドリングストップ機能付き車両への順次代替 ・環境強化月間(年2回)においてエコドライブの積極的な環境負荷低減活動の実施 ・燃費向上表彰制度の実施 	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

阪急阪神ホールディングスグループ内、環境委員会と連携し、温暖化対策に取り組んでいます。また、その中で都市交通事業（鉄道、バス、タクシー）の特化し環境ビジョン、取り組み方針を定め、環境への取り組み強化を図ります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社・豊中 営業所	コード (1215) デマンド監視 装置の有効利用	デマンド監視データの分析により、電気 使用量の抑制を図る。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全営業所	コード (2123) エコ安全ドラ イブの推進	エコ安全ドライブの実施 不要なアイドリングストップ 急発進、急加速をやめる 車間距離を保つ エンジンプレーキの活用	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全営業所	コード (2121) アイドリング ストップ機能 付車両の導入	車両代替時にアイドリングストップ機能 付車両を積極的に導入する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全営業所	コード (2126) 効率的な無線 配車	無線配車システムを有効活用し、輸送効 率をあげる。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全営業所	コード (2123) 燃費向上表彰 制度の設立	燃費向上に努めた営業所に対して表彰を 行う。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

阪急阪神ホールディングス環境委員会と連携し、地球温暖化防止に取り組んでいきます。環境セミナーの参加、情報の共有などにも積極的に取り組みます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目16番1号	氏名	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 杉山 健博
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		2	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		3	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産事業 貸事務所業 ・ 創遊事業 劇場 ・ 都市交通事業 鉄道業（本計画書では対象外） ・ 本社、駐車場等 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	47,732 t-CO ₂	47,324 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,241 t-CO ₂	53,019 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%
	レ	削減率(原単位ベース)	3%	3%	5.4%
削減率(平準化補正ベース)		-	2.8%	5%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
新規物件(梅田阪急ビル): 稼働床面積(延床面積×稼働率) (単位: 千㎡) 平面駐車場等: 土地面積(単位: 千㎡) グラウンド: 土地面積(単位: 百万㎡) その他: 建物延床面積(単位: 千㎡)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

梅田阪急ビルの稼働率上昇及び前年度と比較して、夏季については猛暑となり、冬季については、3月まで厳しい寒さが続いたことにより排出量及び排出量と密接な関係を持つ値が増加したものの、阪急三番街及びロサヴィア茨木の熱源更新などを行うことで、原単位ベースの削減率が5.4%となった。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成18年10月、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、「阪急阪神ホールディングス環境委員会」を設置し、阪急阪神ホールディングスグループ全体の環境保全活動を統括している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1113) 不要灯の消灯の徹底	府内全事業所で不要灯の消灯などを徹底する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1113) 空調時間の短縮	府内全事業所で空調時間の短縮に努める。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1113) 離席時のパソコンの電源切りの徹底	府内全事業所で長時間席を離れるときはパソコン電源切りを徹底する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	池田阪急ビル・阪急池田ブランマルシェ	コード(1216) 熱源機器更新	熱源機器を省エネ型熱源機器へ更新(年間80kL削減) 工事計画変更のため削除(池田阪急ビルを解体し、池田ブランマルシェに熱源機器を新設する計画に変更)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	ロサヴィア茨木	コード(1216) 熱源機器更新	熱源機器を省エネ型熱源機器へ更新(年間75kL削減) (平成27年度実施済み)	27年度～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	阪急三番街他	コード(1218) 高効率照明へ更新	LED照明等の高効率照明へ随時更新(年間5kL削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1113) 夏季および冬季の照明間引き	節電期間(電力平準化期間)における照明間引き点灯の実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1113) 夏季および冬季の空調温度設定適正化	節電期間(電力平準化期間)における空調機設定温度(原則、夏季28度、冬季例年の-2度)の適正化を実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	阪急池田ブランマルシェ	コード(1216) 熱源機器更新	熱源機器を省エネ型熱源機器へ更新(年間80kL削減) 工事計画変更のため追加	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	阪急三番街他	コード(1216) 熱源機器更新	熱源機器を省エネ型熱源機器へ更新(年間1,500kL/年削減)	27年度～ 31年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG 排出	本社ビル	コード (2123) アイドリング ストップ・エコ ドライブの 推進	社用車の全車がアイドリングストップ・ エコドライブを実施する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市庄内西町5-1-24	氏名	阪急バス株式会社 取締役社長 井波 洋
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に旅客自動車運送事業を行っており、大阪府、兵庫県、京都府を主な営業エリアとしている。全社で19営業所で事業を行っており、うち大阪府下では、9営業所で事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27	年	4	月	1
			日	～	平成
			30	年	3
			月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	25,459 t-CO ₂	25,781 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	25,644 t-CO ₂	25,968 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率 (原単位ベース)	3 %	-3.8 %	-5.9 %
削減率 (平準化補正ベース)		-	-3.8 %	-5.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (バス車両の走行キロ)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>エコドライブ教習の実施や年2回のエコドライブコンテストの開催等により温室効果ガス削減意識の向上を図っている。</p> <p>一方でここ数年の猛暑、低温による空調機器の使用増加に加え、車両においては乗務員の運転業務の負荷軽減を目的としたオートマチック車の導入や、Nox、PM法の改正に伴いポスト新長期車両を随時導入しているが、これらの車両は燃費性能で従前のマニュアル車に比べて劣っていることから温室効果ガスの削減は厳しい状況である。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

1999年4月に環境委員会を設置し、低公害車の導入（アイドリングストップバス、CNGバス、ハイブリッドバス 843両…2015年3月末日現在）やアイドリングストップ運動の推進等、ハード・ソフト面において環境対策に取り組んでいる。現在、エコドライブ教育体制の強化を図る一方、乗務員をはじめとする従業員への省エネに対する意識付けを行うため、環境保全強化月間の設定、エコドライブコンテストの開催、省エネに関する記事の社内誌掲載等を行なっている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全営業所	コード(1126) 省電力に対する取り組み	冷暖房温度の適正管理	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全営業所	コード(1126) 省電力に対する取り組み	使用しないスペースの照明器具等の消灯	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	本社	コード(1126) 省電力に対する取り組み	夏季の軽装(クールビズ)の実施	27年度～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全営業所	コード(1126) 省電力に対する取り組み	節電コンテストの実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全営業所	コード(2121) 低燃費車の導入	アイドリングストップ装置装着車、ハイブリッド車の導入	0年度～ 0年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全営業所	コード(2123) エコドライブの推進	デジタルタコグラフを搭載し、データ管理することにより、エコドライブの推進に役立てる	0年度～ 0年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全営業所	コード(2123) エコドライブの推進	アイドリングストップの実施を主としたエコドライブの実施	0年度～ 0年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全営業所	コード(2226) 燃費の向上	乗務員に対しエコ教習を実施することによるエコドライブの意識付け	0年度～ 0年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全営業所	コード(2114) 自主的な点検・整備の実施	法令点検に加えて、環境に配慮した独自の基準による点検・整備の実施 例) タイヤ空気圧、エアフィルタの清掃・交換、エンジンオイル、エンジンオイルフィルタの交換等	0年度～ 0年度
	レ	人工排熱				

6	レ	GHG排出	柱本営業所 石橋営業所 茨木営業所	コード (2128) バイオディーゼルバスの導入	当社社員食堂、グループホテルから排出される廃油を精製したバイオディーゼル燃料100%で走行するバスを導入	0 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区角田町8番7号	氏名	株式会社 阪急阪神百貨店 取締役社長 荒木 直也
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		京阪神、九州及び首都圏にて百貨店事業全15店舗を展開しており、そのうち、大阪府内では阪急うめだ本店をはじめ4店舗を展開。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	60,101 t-CO ₂	55,477 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	67,782 t-CO ₂	62,509 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース)	3%	-0.3%	2%
削減率(平準化補正ベース)		-	-0.2%	2.1%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (営業時間 × 延床面積(千㎡))	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
当社は、事業所を「営業時間 × 延床面積(千㎡)」、自動車を「自動車台数」に設定し、「自動車台数」を「営業時間 × 延床面積(千㎡)」に重み付けし原単位を設定しました。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全体で原単位が基準年対比2.0%減少となりました。 内訳として、事業所が1.8%減、自動車が23.6%減です。 平成28年度に千里阪急での高効率機器採用(冷却水ポンプのインバーター制御採用、高効率電動機(排気ブースターファン)への更新)、千里阪急及び堺北花田阪急での一部LED照明器具へ更新等により基準年に対して減少となりました。自動車につきましても、エコドライブの励行などにより削減となり、全体で2.0%の削減となりました。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社総務室に環境担当者を設置。当社の環境方針に基づいた省エネルギーの推進を目的にエネルギー管理方針に則った活動計画を立案し、各事業所責任者（店長）が中心となり、社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を継続的に行っております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	阪神百貨店 梅田本店	コード (4999) 建て替え工事	阪神梅田本店の建替え工事が平成27年3月より進行しております。第1期工事が平成30年度、第2期工事が平成33年度完工の予定で進んでおり、省エネを考慮した設備を計画しております。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	阪急百貨店 うめだ本店	コード (1218) 照明設備の導入	売場を改装する場合、省エネ効果の高い照明器具を採用致します。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	阪急百貨店 うめだ本店	コード (5211) 熱源設備代替エネルギー	夏季期間（7月1日～9月30日）は冷房主機の運転をターボ冷凍機からガス吸収式冷温水機へ運転の切替を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	阪急百貨店 うめだ本店	コード (1122) 熱源台数制御	空調機の運転状況（熱量）に応じた熱源機器の台数制御（システム）により運転台数制御を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	阪急百貨店 うめだ本店	コード (1124) 空調制御	空調機のインバーター制御及びCO2制御による外気取入量の調整を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	阪急百貨店 千里阪急	コード (1218) 照明設備の導入	売場を改装する場合、省エネ効果の高い照明器具を採用致します。 ※平成28年度一部LED照明へ取替実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	阪急百貨店 堺北花田阪急	コード (1218) 照明設備の導入	売場を改装する場合、省エネ効果の高い照明器具を採用致します。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	阪急百貨店 堺北花田阪急 阪急メンズ大阪	コード (1218) 天井照明LED化	天井照明をLED照明へ取替実施予定 ※【堺北花田阪急】平成28年度一部LED照明へ取替実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	阪急百貨店 千里阪急	コード (5221) 高効率機器の採用	冷却水ポンプのインバーター制御採用、高効率電動機（排気ブースターファン）への更新	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	野田配送センター	コード (2122) 公共交通機関などの利用の促進	外商員の営業活動において、重量のある商品・高額商品等を携行する場合や、最寄駅から離れた場所の訪問を除き、極力営業車を使わず、公共交通機関を利用しています。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

2	レ	GHG排出	野田配送センター	コード(2123) エコドライブの推進	外商営業車全車両でエコドライブを実施致しています。 一部の車両にテレマティクスを導入しました。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	江坂配送センター	コード(2222) 物流業務の外部委託化	顧客への配送業務のすべてを既に外部委託化。 また、他社との共同配送も実施しています。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	十三配送センター	コード(2224) 輸送効率の向上に向けた協力	指定納品代行業者が集約納品を実施しています。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	阪神百貨店 梅田本店 阪急百貨店 うめだ本店 千里阪急	コード(2224) 輸送効率の向上に向けた協力	食品等の一部を除き、指定納品代行納品業者による納品をすでに実施しています。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
6	レ	GHG排出	阪急百貨店 堺北花田阪急 阪急メンズ大阪	コード(2224) 輸送効率の向上に向けた協力	食品等の一部を除き、指定納品代行納品業者による納品をすでに実施しています。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>通常の省エネ活動に加え、節電対策を実施。</p> <p><通常の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ●マメ消し運動・・・バックヤード照明等の不要時消灯、パソコンを30分以上つかわない時は省エネモード ●2UP3DOWN運動・・・従業員が2フロア上がる時、3フロア下がる時はエレベーターを使用せずに階段を利用する運動
<p><節電対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ●節電対策の実施・・・店内の照明を一部消灯、外壁ネオン、外部照明を一部消灯、各所ジェットタオル停止等を実施 ●店内温度緩和対策・・・夏場の店内冷房温度の緩和を実施

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目6番16号	氏名	株式会社阪急阪神ホテルズ 代表取締役社長 藤本 和秀
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		旅館・宿泊業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	29,811 t-CO ₂	29,777 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,022 t-CO ₂	32,558 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	13.2 %	7.5 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	14 %	8.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・従業員による省エネへの取組みを継続しているが、館内温度調整のために空調設備を多用したことにより、エネルギー使用量は前年度より増加した。 ・削減率は、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ売上金額が、基準年度対比で7.9%増加していること等により、原単位ベースで7.5%の削減となった。 	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・ 阪急阪神ホールディングス環境委員会を中心とし、グループ全社で環境負荷を削減すべく省エネに関する啓蒙活動を実施</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪新阪急 ホテル	コード (1216) 冷却水ポンプ のインバー ター化	冷却水ポンプのインバーター化 対象設備 : ガス吸収式冷温水機の冷却水ポンプ (75KW×2台)	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪新阪急 ホテル	コード (1218) 誘導灯器具 L E D 化	誘導灯器具 (避難口) の L E D 化	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	ホテル阪急 エクスポ パーク	コード (1211) 蒸気吸収式冷 凍機更新	蒸気吸収式冷凍機の更新によるエネル ギー使用効率改善	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	ホテル阪急 エクスポ パーク	コード (1211) ボイラー更新	炉筒煙管式ボイラーから貫流式ボイラー に変更によるガス使用効率改善	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	全ホテル	コード (1218) 照明の L E D 化	L E D 照明の導入により節電を図る。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード (1113) 不要灯消灯の 徹底	事務所、バックヤード、空室等の消灯を 徹底する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区角田町1番1号 東阪急ビルディング内	氏名	阪急不動産株式会社 代表取締役 諸富 隆一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		賃貸ビル事業及び不動産の仲介・斡旋等の不動産業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27	年	4	月	1
			日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	29,556 t-CO ₂	28,954 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,293 t-CO ₂	33,366 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	2.7 %	2.1 %
削減率(平準化補正ベース)		-	3.5 %	2.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>阪急阪神ホールディングスグループ環境保全強化月間(6月・12月)の推進(省エネ対策の策定・社内啓発等)、節電期間における節電対応(照明の間引き点灯、空調機器の設定温度 夏期 原則28℃・冬期 原則例年-2℃設定、トイレの温水便座機能停止、テナントへの可能な範囲での節電要請等)を実施した。今後も引き続きグループ全体で環境配慮活動に取組み、省エネの推進・温室効果ガス排出量の低減に努める。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

阪急阪神ホールディングス環境委員会がグループ全体で推進する活動（環境保全強化月間の設定、環境負荷情報管理システムの運用による使用エネルギーの実績把握等）を中心に、一体的に環境負荷の低減に努めていく。また、自社所有物件については管理会社（阪急阪神ビルマネジメント株式会社）と連携し、節電や省エネ対策等に関する協議・調整を図り、環境に配慮した効率的なエネルギー管理に取り組むものとする。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (1113) 事務所内温度 の適正管理	冷房時28℃・暖房時19℃設定（個別に温度設定できる空調設備がある部屋）とし、クールビズ・ウォームビズを実施。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	本社 ハウジング プラザ各営業所	コード (1113) 消灯・節電	会議室・給湯室・バックスペース等の不在箇所の消灯・節電の実施。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	本社 ハウジング プラザ各営業所	コード (1113) 事務機器の省エネ	パソコン・ディスプレイ不使用時の電源オフ。 低電力モードに移行する機能を搭載した複合機を使用。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社 ハウジング プラザ各営業所	コード (1225) グリーン購入	事務用品等の購入に際しては、環境に配慮された商品を優先的に購入する。	28 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
5		GHG排出		コード (0)		0 年度 ～ 0 年度
		人工排熱				
		平準化				
6		GHG排出		コード (0)		0 年度 ～ 0 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社 ハウジング プラザ各営業所	コード (2114) 適正な車両台数の維持・管理	使用目的及び使用頻度に応じた的確な車両配備台数の維持・管理に努める。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	本社 ハウジング プラザ各営業所	コード (2123) エコドライブの励行	エコドライブを励行する。 （無用なアイドリング・空ぶかしをしない、急発進・急停車の抑止等）	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	本社 ハウジング プラザ各営業所	コード (2113) 走行距離・燃料消費量等の把握	自動車を使用した都度、走行距離や燃費消費量等を記録し、エネルギー使用量の実績・推移を把握する。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

4	レ	GHG排出	本社 ハウジング プラザ各営 業所	コード(2114) 定期点検(メ ンテナンス) の継続実施	定期点検(メンテナンス)を継続し不良 箇所の整備等、適正に車両管理を行う。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区海老江1-1-24	氏名	阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長 秦 雅夫
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容としては鉄道事業、不動産事業、スポーツレジャー事業を営み、大阪府域には、これらの事務所や営業所を所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	29,795 t-CO ₂	29,389 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	32,955 t-CO ₂	32,677 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0%	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース) 3%	2.3%	1.7%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-	2.2%	1.2%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積を基本とするが、一部事業所については、前年度途中に稼働を開始したため、稼働日数で按分した稼働床面積を使用。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

前年度の猛暑および厳冬の影響や、氷蓄熱式空調システムの故障により夜間の氷蓄熱が実施できず、日中の空調運転が増加したこと等により、一部の事業所において排出量が増加したものの、3(1)に記載の省エネ施策を継続して実施したことにより、削減率1.7%(基準年度比)となった。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成18年度に阪急阪神ホールディングスグループの一員となって以降、阪急阪神ホールディングス(株)と連携しながら、グループ全体での環境保全活動を継続して推進している。
 その中で当社は、当社が掲げる環境方針のもと、経営層による環境委員会を設置し、当社全体のエネルギー使用量実績の報告や、省エネを含む年間の活動計画の説明を行うなど、組織全体で環境保全活動を推進している。

商業施設におけるバックヤード照明や景観照明の一部消灯、自社が使用する事務所の昼休憩時の執務室や不使用エリアにおける照明の消灯の徹底、全事業所における空調温度の調節等を実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 推進体制の整備	事業部門毎に環境の取り組みの体制を整備するとともに、事業部門毎に目標を定め、その実現のための取り組みを実施する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 推進体制の整備	環境委員会事務局が中心となって、温暖化対策に関する啓発活動や、新入社員に対する環境教育などを実施する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1112) エネルギーの使用に関するデータ管理	事業部門毎にエネルギーの使用状況を把握し、管理する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 運転管理	全部署で節電活動を実施し、事務所を中心に電気使用量の削減に取り組む。 (前年度比1%削減を基本としつつ、関西電力からの要請があった場合には、その要請に基づく削減を目指す。)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 運転管理	運転管理状況を確認し、温室効果ガス削減の可能性を検討する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1114) 保守及び点検	保守管理の状況を確認し、温室効果ガス削減の可能性を検討する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	梅田阪神第1ビルディング	コード(1122) 加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	冬期熱源容量適正運転の実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	梅田阪神第1ビルディング	コード(1216) 空気調和設備	給排気ファン用モーターの高効率型への更新。実施時期を平成32年度に変更。 (年間約13t-CO ₂ を削減)	32年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	阪神星光ビル	コード(1216) 空気調和設備	空冷ヒートポンプパッケージエアコンの更新。(年間約1.6t-CO ₂ を削減)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての 事業所	コード (2112) エネルギーの 使用に関する データ管理	燃費等のデータを管理するとともに、エ コドライブを推進し、燃費の向上を図 る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

クールビズ、ウォームビズ等による温室効果ガス排出抑制に向けた取組みを推進しているほか、各事業ごとに可能な省エネ施策を継続して実施している。また、6月と12月は環境保全強化月間として、更なる取組みの強化を図っている。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

毎月全セクションの責任者を集めてホテルエネルギーの実績報告を行い、レビューし改善策や新しい取り組みの事案について共有し動機付けを行う。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1112) エネルギーの 使用に関する データーの管理	エネルギーの消費状況を数値とグラフ等で表し把握する。 継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1112) エネルギーの 使用に関する データーの管理	機器の運転スケジュールや保守状況を再検討し劣化状況保守メンテの時期を把握する。 実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1122) 空気調和設備 の運用	機器の運転スケジュールや保守状況を再検討し劣化状況保守メンテの時期を把握する。 実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1126) 照明設備	照度の適正化をはかり、調光、消灯等を適宜し過剰な照明の使用を避ける。 実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1218) 照明設備	バックサイド蛍光灯をLEDに変更 28年度3月実施	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1218) 照明設備	客室通路、附室、家具内照明をLEDに変更 27年度3月実施	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1218) 照明設備	3階の宴会場 (2ヶ所) シャンデリア球をLEDに変更 27年度12月実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1218) 照明設備	2階小宴会場 (2箇所) 照明をLEDに変更 30年度以降に実施予定に変更	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1218) 照明設備	4階小宴会場 (4箇所) 照明をLEDに変更 30年度以降に実施予定に変更	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1218) 照明設備	4階宴会場の間接照明とシャンデリア球をLEDに変更 30年度以降に実施予定に変更	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	当ホテル	コード (1218) 照明設備	2階宴会場の間接照明とシャンデリア球をLEDに変更 29年度6月実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	当ホテル	コード (2114) 自動車の適正 な維持管理	日常点検の実施。設備の状況を良好に維持する。 継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	当ホテル	コード (2123) エコドライブ の推進	アイドリングストップを励行し急発進・急ブレーキを避ける。 (大阪府エコドライブプログラムの実行) 継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	当ホテル	コード (2112) 自動車の適正 な維持管理	各自動車ごとに走行距離と使用燃料量の 管理チェックの実施。 継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

<p>エンジニアリング部と環境チーム (REACT) による省エネパトロールの強化で照明、空調の無駄をなくし削減に努めると同時に削減量など従業員が観覧できる場所に貼り出し周知を広める。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市男里5丁目20番1号	氏名	バンドー化学株式会社 南海工場 工場長 西川 真一郎
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車、農機、一般産業用機械等に使用される、ゴムベルト製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間															
平成	27	年	4	月	1	日	～	平成	30	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	32,612 t-CO ₂	32,702 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,396 t-CO ₂	34,485 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
		3 %	0.4 %	-0.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		-	0.4 %	-0.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (当工場における生産高)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

H26年度の基準年度と比較し温室効果ガスの総排出量については-0.3%となりました。H28年度の取り組みとして対策計画にもいれています、蒸気配管・バルブ等の保温の更新を継続していく事や、省エネ診断を活用し対策改善可能な箇所の洗い出し等を実施しています。今年度は省エネを推進しつつも、ボイラー設備のトラブルにより運用方法の変更を余儀なくされた事がマイナスに働いた要因と考えます。今後の新規ボイラー設備への更新も含め、運用についての対策も実施し次期計画に盛り込んでいく。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>全社7事業部(大阪府下は当工場のみ)は、1998年10月から2000年5月までに全事業所が環境マネジメントシステムの認証取得を完了しました。本社の環境安全衛生推進室を中心として、各事業所に環境委員会を設置し、定期会合(3カ月/回または1カ月/回)にて環境に関する進捗状況を確認しています。</p>	
<p>環境に関する改善策等に進捗は3カ月/回の環境方針報告書にて各事業所毎に報告し、環境安全推進室にて全社報告書としてまとめられる。年1回環境報告書はホームページにて公開しています。</p>	

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1126)	休憩室空調機のタイマー運転実施 (H27年度 未実施)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		休憩室空調機 の運転時間短縮		
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1126)	外気取入れ方式の空調システム導入 (H27年度 実施完了)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		外気取入れに よる省電力		
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1218)	事務所等の蛍光灯照明を蛍光管からLED に変更 (H27年度 一部実施)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		省エネ型照明 器具へ変更		
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1218)	屋内照明の水銀灯からLEDに変更 (H27年度一部実施)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		省エネ型照明 器具へ変更		
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1215)	排気ファン等に使用しているベルトを省 エネ仕様のベルトに交換する (現設備完了、随時実施)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		省エネ型伝動 ベルトへ変更		
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1125)	工場内蒸気配管保温落下個所等の補修及 び保温方式の変更 (H27年度一部実施 随時行う) (ジャケットタイプに変更)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		蒸気配管放熱 量の削減		
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1216)	事務所棟の窓に遮熱シートの設置 (H27年度 実施完了)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		空調負荷の低 減		
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1123)	蒸気ドレンの新たな熱回収による省エネ (有効活用出来ていないドレンの現状を 把握して、新たな熱回収を検討する。) (検討中)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		蒸気ドレンの 熱回収		
	レ 平準化				
9	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(1111)	定期的な巡回パトロールの実施による不 具合箇所の早期発見・早期改善によるム ダとロスの削減 (随時実施中)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		省エネパト ロールの実施		
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	パントリー化学 南海工場	コード(2123)	社用車使用時や通勤時におけるエコド ライブの啓蒙と実施 (運転登録者には実施済みであり、新規 登録者においても随時実施中)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		エコドライブ の実施		

(3) その他の抑制対策
